



## 今週のポイント

## トランプトレードにより日本株は大幅上昇

米大統領候補のトランプ氏が13日、米東部ペンシルベニア州で演説中に銃撃を受け、右耳を負傷するという、衝撃的なニュースが飛び込んできました。この銃撃事件が米大統領選挙に大きな影響を及ぼすことは間違いないでしょう。

6月28日の大統領選挙討論会でバイデン大統領が精彩を欠いたため、トランプ氏の支持率が伸長(7月3日の世論調査ではバイデン大統領を6ポイントリード)、マーケットではトランプ大統領誕生を織り込む、所謂トランプトレードが沸き起こりました。トランプ氏の米国経済ファースト政策により、陰りが見える米国景況感(不透明感)を期待に変えることで、マーケット随所に大幅なポジション調整が発生しました。結果として日本株は大幅に上昇、日経平均株価は11日に、一時42,426円まで急速に切り上げました。投資主体別売買動向によると、海外投資家は6月第4週から買い越しに転じ、7月第1週までの2週間で現物と先物を合計して1兆4,734億円の買い越しです。先物の買い越し幅が1兆1,650億円と大きいことから、CTA※等の短期的投資家のポジション調整が大きかったことがわかります。

## 米ハイテク株から景気敏感株への資金シフトが期待される

今回の銃撃事件は、トランプ氏の支持率上昇に繋がる可能性が高いと思われます。15日には共和党大会が行われ、同党はトランプ氏を大統領候補に正式決定し、また、副大統領候補にJ・D・バンス上院議員を充てると発表しました。一方の民主党は、トランプ氏を攻撃するテレビや看板の広告を一時、停止しています。バイデン大統領撤退論も封印されるものと思われます。

マーケットは一段とトランプ大統領誕生を織り込むことになります。その場合の注目点は、米国株2極化傾向(テック株集中)の是正です。ハイテク株への集中度を示す、ナスダック100をラッセル2000で除した値は9日には10.08倍まで拡大しました(ITバブル時は8.1倍)が、先週末は景気敏感株であるラッセル2000が上昇し、同倍率は9.46倍まで縮小しています。テック株集中が止まり、ラッセル2000等の景気敏感株(中小型株中心)の上昇が続けば、分散効果で日本株への海外投資家の資金流入が加速するものと思われます。

## 6月の米CPI(消費者物価指数)は米景況感の減速を示唆する結果に

6月の米CPIが発表されました。変動の大きい食品・エネルギーを除くコアCPIが前年比3.3%上昇となり、事前予想の3.4%上昇を下回りました。また、注目されたスーパーコア(住居費、エネルギーを除くサービス価格)は2か月連続の前月比マイナス(-0.054%)となり、FRBが9月に利下げする可能性が高まりました。

6月の米雇用統計でも確認された通り、米国景況感の下向きです。本来なら、リセッショントレード(景気後退入りの取引)に入っても不思議ではありません。その場合、長期金利が大幅低下し、テック株集中・景気敏感株下落。また、円高が進行し、日本株は下落となります。しかし、トランプ大統領誕生の可能性上昇がリセッショントレードを止めています。景気後退懸念からFRBの9月利下げが濃厚の中、トランプシフト(大幅減税等の景気刺激策)によりマーケットは景気悪化のその先を見えています。

日経平均株価は急上昇の反動から、当面は42,000~43,000円のレンジ相場が続くと思われますが、11月の大統領選挙までに45,000円程度まで上昇するものと考えています。

## ～ワンポイント用語集～

※ CTA…「Commodity Trading Advisor」の略で、直訳すると商品投資顧問業者にあたるが、一般的にはヘッジファンドなど、商品先物のみではなく、通貨や株価指数先物など広範な金融商品に投資し運用を行う主体を指す。